

松 山 大 学 論 集  
第24卷第4 - 3号抜刷  
2012年10月発行

中国経済改革論  
—— 経済発展と制度改革 ——

井 手 啓 二

# 中国経済改革論

—— 経済発展と制度改革 ——

井 手 啓 二

## I はじめに

1989～1991年に東欧・ソ連の社会主義は崩壊を遂げた。社会主義の支持者・反対者もふくめて世界中のほとんどすべての人々にとってこの事態は予想外のことであった。そのため、当時は激震と受け止められ、論議を巻き起こした。私も専門家の一人として、なぜこの事態を予見・予測できなかったのかについて秘かに赤面せざるを得なかったし、深刻な反省を迫られた。私は、社会主義の崩壊がはじまる1989年夏にワルシャワに留学していた。ポーランドの人々の大半は社会主義の現実を拒否し、新しく始まった非共産党政権成立の動きという変化を歓迎していたが、社会主義体制の崩壊を信じてはいなかった。私もそう考えていた<sup>1)</sup>。当時のことを思い起こす度に、自らの認識が現実に追いついていなかったことを苦々しい思いで振り返らざるを得ない。

当時、1989年夏まで専門家の大半は、東欧・ソ連の社会主義は改革を続けることによって、なんとか生き延びるのではないか、その可能性の方が高いというスタンスに立っていたように思う。私も例外ではない、というより社会主義体制崩壊の直接の口火を切った1989年夏にワルシャワにいてさえそう考えており、不明を恥じざるを得ない。スターリン批判以後あるいは中ソ論争世代である私の世代は、社会主義の現実が素晴らしいものであると考えることはできなかったが、社会主義の可能性については期待を持ち続けていた。少なくとも私はそうであったし、当地のかなりの人々のように資本主義への体制転換が

ただちに明るい未来をもたらすなどとは信じてできなかった（これは正しい判断であった）。

しかし社会主義的方向が維持され、プルラリズムにもとづく新しい社会主義に向かうという期待は、短期間のうちに現実によってあっけなく乗り越えられ、ポーランドは再資本主義化の道を歩み始めた。ポーランドの体制転換は、国民にきわめて過酷な現実をもたらした。それから数年ポーランドのその後を追い続けながら、認識の遅れの確認やその理由を考え続けた。自分には、政治・社会過程の理解に欠落があると考えざるを得なかった。その後は、出来るだけ補うように努めているが、よく知っているつमりの日本社会についても、よく知らないと自覚している中国社会についても社会の動き方・方向の予測について、いまだに難しいと思っている。

資本主義への復帰・EUへの参加、そしてEU加盟後のポーランドがどう変化していくのかについて関心を持ち続けている。しかしその後は、それ以上に中国や東アジア諸国の動向に関心を寄せている。東アジアの高成長、中国の発展と改革の行方である（私の場合は、中国研究から現存社会主義経済研究をはじめたが、文革に遭遇し、中国研究をかたわらにおく状態を10年近く続けた。私と同世代の中国研究者が少数なのは文革による中国からの情報遮断のためである。私が中国と対照的位置にあると思われた東欧の社会主義に関心をよせることになったのは文革のためである）。中国の改革・開放政策採用以後、東欧社会主義の崩壊までの時期は中国と東欧を相互に比較しながら研究をしてきた。

私の理解では、ソ連・東欧の社会主義の試みは正負の意味で人類にとり貴重な経験であった。それは崩壊・自壊を遂げざるを得なかった。持続的経済発展と自由・民主主義の発展に失敗し、国民の支持を失ったからである。では、人類は社会主義への夢を失ったのであろうか？ 中国その他の社会主義を目指す国々においても、社会主義は崩壊・自壊へ歩いていくのか？ 中国の改革と東欧・ソ連の改革には相違があるのか？ 高成長が続く中国の将来は？ 等々の

一連の疑問と課題が出てくる。

行政的経済運営システム、自由と民主主義を抑圧した伝統的社会主義モデル（ソ連モデル、国家社会主義、行政的社会主義などと呼ばれる）は破綻したし、破綻せざるを得ない。ところが中国は、過去20～30年以上にわたり世界トップ級の高成長を続け、躍進がいちじるしい。それは何故なのか？ 高成長の秘密は？ 中国の発展と改革の関係は？ 中国は東欧・ソ連の改革の枠を超えたのか？ 中国社会主義の未来は明るいのか、それとも逆か？ 等々の今日的問いへの回答は区々であり、分岐している。さきの今日的問いは、単純であるが回答困難である。社会主義の存立・発展の可能性を否定する論者は、中国崩壊論、あるいは中国は資本主義化を宣言しない資本主義化の道を歩んでいると理解する。それと対立する論者は、中国の試みを新しい社会主義への実験の一例とみなす。

私は後者の理解をしており、これまでその立場・視角から分析を続けてきた。今の私の認識の到達点は、①中国社会主義は、1992-93年以降、社会主義市場経済化を基本的改革方向として打ち出すことにより、経済面では伝統的社會主義の枠を大幅に乗り越えた。それにより大きな経済的成功を収めた。②とはいえ社会主義市場経済化あるいは市場経済化はなお完成しておらず、途上にある。また、目指すべき社会主義市場経済モデルにも不明瞭な点がある。③政治・社会面では、自由と民主主義の拡大は進んでいるものの、制限・抑圧は続けられており、なお一党制という伝統的社會主義の枠内にある。ただし経済と生活水準の急速な発展に促されて、自由と民主主義は拡大方向にあり、政権のレジティマシーはともかくも維持もしくは強化されている、とするものである。

端的には以上の認識から、これまで当代中国を論じてきた。本稿では前稿「現代中国資本主義論によせて」（『経営と経済』第91巻第1・2号、2011年9月）に続き、中国の改革の現段階を論じることにしたい。前稿では、私とは異なる観点、すなわち中国はすでに市場経済への移行を基本的に完了した、あるいは

資本主義に転化あるいは資本主義化しつつある、と理解する論者（矢吹晋，加藤弘之，関志雄の各氏）の認識批判という形をとったが，本稿では中国の改革の現段階についての自らの認識を直截に述べたい。

## Ⅱ 中国の社会主義市場経済化路線—内容・意義とその進捗

中国は1978年末に大転換を開始した。文革路線から改革・開放政策への転換である。

それ以来種々の曲折を経てきたが，制度と政策の転換をたえず進めることにより過去30数年にわたり近代化と高度経済成長を続け，そのプレゼンスを拡大し，2010年には日本を上回り，アメリカに次ぐ経済規模を持つにいたっている。それでもなお経済・社会の近代化は途上にあり，一人当たりGDPはようやく中進国水準に達した段階に過ぎない。低開発状況あるいは伝統的社会的存在は中西部では歴然としている。中国じしんの認識でも先進国水準へのキャッチアップは，後40年前後は要すると見積もられている。国土が广大で，巨大な地域的发展格差をもつ状況から出発しているだけに多様な現実が混在している。いわば前近代から超現代までが同時に存在しているのが現実の中国である。社会主義的近代化をめざす当代中国を理解するキーワードは，伝統的社会からの離脱，低開発の克服と近代化，共同富裕への前進であろう。つづめて言えば，伝統的前近代社会からの社会主義的近代化への転換であろう。

改革・開放への転換を開始した1978年末時点では，脱文革，経済発展への重心移動，の一点では広範な合意が形成されていたが，進路，目指すべき将来社会像は明らかではなかった。ここから社会主義の先行者である東欧・ソ連の改革経験の猛然たる学習が開始され，「足で石を探りながら河を渡る」と形容される，手探りの漸進的改革が進められる。現在から振り返ると，改革・開放の歩みは一般につぎの5段階をへて深化してきたと理解されている。①1978～1984年，②1984～1989年，③1989～1991年，④1992～1997年，⑤1998～現在。そして決定的転換期は1992・93年の社会主義市場化路線の採択である。

東欧・旧ソ連の社会主義の崩壊を受けて、中国は先の諸国では結局実現しなかった改革に踏み込んでいく。市場経済に基礎をおく社会主義の実現、すなわち社会主義市場経済化の画期的方針を掲げた。そして2010年頃から人民中国3段階論、あるいは第二次改革期論が登場している。質と効率向上を基軸とする経済発展方式（インテンシブな経済発展）への転換がメルクマールである。

改革・開放政策の採用、後発性の利益を最大限に生かすその後のたえざる政策と制度改革は、中国を高度成長に導く基本的要因であった。

まず社会主義市場経済化路線の内容と意義を再確認しておこう。伝統的社会主義計画経済体制を改革しなければ経済発展で遅れをとってしまうという認識は、東欧・ソ連の経験を見ても、周辺のアジアNIEsとの比較からも明瞭であった。ここから中国の改革論議は出発する。硬直的計画経済体制のなかに人々の創意性、自由を生かす余地をつくりださなければならない。中国の発展段階を無視して国有・国営の経済運営体制をつくりあげたことは行き過ぎであった。資本主義的近代化を全面否定し、自力更生の名の下に鎖国体制をつくりあげたのは重大な誤りであった等々の反省から文革期の路線の180度の転換が開始される。まず外国からの援助・借款・直接投資はこれを行わないという方針が撤回され、開放政策が開始される。続いて農村における集団的所有・経営制が否定され、人民公社解体、農民経営の自由化という改革政策が推進される。この農村改革の圧倒的な成功をうけて、都市部の改革に着手される。企業経営に自主性を賦与する請負制を初めとする諸改革である。

計画を市場で補う、計画と市場を有機的に結合する、市場を基礎とし計画が誘導するなどの定式化をへて1992年には社会主義市場経済化路線に行き着く。計画と市場の二元論から社会主義も市場経済を基礎とするという一元論への根本的転換である。市場は計画的経済運営の手段である、あるいは市場は資本主義、社会主義という体制を区別する標識ではないという認識は、マルクス系、新古典派総合系を問わず伝統的経済学理論の常識を覆すものであった。東欧・旧ソ連の改革の理論と実践の枠はこの時点で乗り越えられることになっ

た。1990年代後半以降の改革は、私営企業、資本主義企業の積極的容認で際立っている。

目標とする経済体制は国有企業、集団所有制企業、個人・私人所有制企業、外資企業が並立する多種所有制・多種経営制の社会主義的混合経済であり、ここでは市場が資源配分の基礎的作用を果たす経済体制である。伝統的社会主義経済が、社会的所有+計画経済+労働に応じた分配、と定式化されるとすれば、中国社会主義市場経済モデルは、社会的所有主+市場経済+労働に応じた分配主と定式化できる。社会主義市場経済化路線が採用されて以後、それに沿って製品市場、生産要素市場の形成、所有制改革、マクロ経済コントロールの整備が精力的・漸進的に進められてきた。2000年までに社会主義的市場経済体制を初歩的に確立する、2010年までに比較的整備された、2020年までに完備された社会主義市場経済体制をつくりあげるとというのが現在までの改革の里程碑である。

中国は上の目標をかなりの程度まで実現してきた。改革は賢明にも漸進的に進められてきたため、何度も重大な波乱に見舞われたが、決定的失敗を招くことなく進められ、中国経済に30数年にわたる高成長をもたらした。2012年現在は、新世紀に入っの「黄金の10年」をへて最も困難な経済状況に遭遇しているが、それでも今後数十年は7～8%台の経済成長は続く可能性が高いと見られている。

さて日本では社会主義市場経済化は、2000年前後に完成したとか、市場経済移行は基本的に完了した、あるいはさらに資本主義に移行したという理解が一部にあるが、これは大きな誤解であろう。社会主義と市場経済の間係をめぐって経済学者の間での理解の相違・対立もいまだに大きい（経済学の流派を問わず、経済学は伝統的に社会的分業と私的所有を商品生産したがって市場経済の必要・十分条件と考えてきた。実はこれは不正確であった。社会主義の現実化によって、社会的分業のもとで私的所有をふくむ経済単位の方立性・自立性が存在すれば商品生産が存在することが明らかにされてきた。これが理論的

分岐点になっている。市場経済と資本主義を同一視する論者に欠けているのはこの認識である、と私は考えている。しかしこの点は何度も論じてきたので、ここでは繰り返さない<sup>2)</sup>

理解の相違は資本主義、社会主義の定義にもかかわる。今この問題にも直接立ち入らず、脇において、小論では中国社会主義市場経済化はどこまで進んできたのか？ 今何が大きな課題か？ について研究覚書を以下に記しておくたい。

東欧・ソ連の社会主義の崩壊（自壊と言う方が、実態に近い）の基本的原因は、それが約束した経済成長による豊かな社会、そして資本主義を上回る自由と民主主義の開花を実現できず、その反対物に転化し、国民の支持を失ったからである。改革・開放前の中国社会でいえば、約束通り、農民と労働者からなる無階級社会を実現した。しかしそれは貧しさを分かち合う社会主義であり、時に飢餓からの自由さえ保障されないものであった。民主主義的社会は実現されず、人々は政治問題や政府批判にかかわりそうなことについては迫害を恐れて自由な意見の表明を避ける。このため人々の間の相互信頼度が極めて低い社会が実現した。ごく狭い範囲の親族・友人の間にしか連帯感はない、住みづらい社会の実現である。こうした社会のままどまれば、中国の社会主義もソ連・東欧と同様の道をたどることになったであろう。

ところが、改革・開放に乗り出して以降、中国は世界でもっとも高い経済成長を続け、2007年以降ではアメリカに代わり、世界経済成長の最大の牽引者になっている。政治的自由と民主主義の実現には依然大きな前進は無いが、それでも自由と民主主義的土壌は拡大している。農村の末端では自由選挙も実現している。出国の自由は拡大し、海外観光旅行に人々は押し寄せ、一人あたり観光消費額は世界第1位である。国外への留学生は急増し、1978～2010年累計で191万人、2011年には33.97万人に達している。50～100万ドルの投資資金を携えていれば認められるアメリカへの投資移民は大陸中国からが最大で、2010年には約5,000人が申請し、約3,000人が認められている。2010年には



GDP 規模で日本を追い抜き世界第2位の経済大国、輸出は2009年にドイツを追い抜き世界第1位、外貨準備高は2006年に日本を追い抜き世界第1位、対外純資産でも日本に続き世界第2位と中国の経済的躍進リストを数え上げれば切りがない。一人あたりの GDP 水準も年々急増し、2011年には5,414ドルとなり、中進国水準に達している。

さて中国でこの20年間に社会主義市場経済化はどこまで進んできたのであろうか？ 中国でも様々な測定と理解がある。南開大学経済研究所の陳宗勝・李清彬・沈楊楊著『中国は市場経済国家か』（中国発展出版社、2010年9月）は、序文において中国における6種の研究結果を整理している。それによれば、市場化水準は2000年では43%～65%に分岐している。2008年は2種の研究しか示されていないが、74.5%（陳宗勝）、76.4%（李曉西）である。

日本でも進捗70%という理解もあれば、完了したと言う理解もある。鮫島敬治・日本経済研究センター編『資本主義へ疾走する中国』（日本経済新聞社、2004年9月）第6章（張曉晶）、第7章（大塚正修）は、本格的にこの問題を扱っており、北京師範大の市場経済化度69%（01年）、中国改革基金会の68.1%（03年）という測定を紹介している。国外では中国の一部の測定は高過ぎるとの評価が多い。

この点につき、まず現代中国を代表する改革派経済学者であり、「市場経済の父」、「社会主義市場経済の主唱者」として尊敬されており、いまなお健筆をふるっている呉敬璉の2012年5月の見解を聞こう<sup>3)</sup>

呉敬璉の現状認識は、「過去30余年の市場化改革は、大きな成果を上げたが、中国の市場経済体制はなお不完全であり、市場が資源配分の基礎的作用を果たすという社会主義市場経済体制の改革目標とは相当距離がある」。

「目標と現状の違いは、主として、政府がいぜん資源配分における主導的位置を占め、市場が基礎的作用を果たすことを制限し、抑制していることにある。第1に政府は、鉱山、海洋、都市の土地などの経済資源と大部分の資本を支配し手中に収めている。第2に国有企業は石油、電信、鉄道、金融など重要産業

で独占的地位を占め、強化しており、管制高地を支配している、第3に現代市場経済に不可欠な法治的基礎が未確立で官僚が過大な自由裁量権、許認可権、価格規制権をもち、企業と個人のミクロ経済活動に頻繁な直接的干渉をおこなっているからである」。

したがって、改革はなお途上であり、現状は、「半市場経済・半統制経済の二重体制」という過渡的の体制にある。今後、現代的市場経済あるいは「法治的市場経済」に向かうか、政府・国有部門が拡大強化された国家資本主義あるいはもっと悪い「権貴資本主義」<sup>4)</sup>に進むのかの2つの可能性がある。

現在、改革の前進を妨げているのは、①党・政府の既得権層、②過去の改革の成功それ自体であり、改革は推進力を欠いており、社会矛盾は近年激化し臨界点に近づいており、「最良かつ最悪の時期」、「いま最高層による改革再設計、下層の創新との連動が必要である」、改革の推進にしか未来はない、というのが呉敬璉の現状認識と処方箋である。

もう一人、中国を代表して世界銀行上級副総裁を務めた林毅夫の2008年の見解を聞こう。

「改革がはじまってからすでに30年経ったが、中国はいまだに完全な市場経済に転換していない。その主な理由は国有企業の改革がまだ達成されておらず、移行を阻害しているためである。国有企業の改革が他の分野の改革に密切に関連しているため、国有企業の改革が達成できない限り、市場経済への移行が完了しないだろう」<sup>5)</sup>

私は社会主義市場経済化の進度に関する限り、上の呉敬璉、林毅夫の見解に基本的に賛成である。生産物市場の市場化は大前進を遂げた、経済主体としての個人企業、私営企業、外資系企業も2011年現在では就業者で計れば最大多数を占めている。しかし資金・労働力・土地などの生産要素市場の市場化はそれほど進んではない。「30年の市場化改革を経て、中国はすでに社会主義市場経済の基本的枠組みを初歩的に確立した。」<sup>6)</sup>あるいは「半市場経済・半統制経済」(呉敬璉)、「ある種の典型的混合型経済制度」<sup>7)</sup>というのが妥当な評価で

あろう。

よく知られているように、社会主義市場経済化路線が採択されて以降、改革の動きが大前進するのは1998年からの朱鎔基首相時代である。朱鎔基は「国有企業改革、金融改革、行政改革の三大改革の達成」を掲げ、精力的に改革を進めた。住宅の配給制の廃止、抓大放小、国有企業の戦略的改組、WTOへの加盟決定などである。住宅改革、社会保障制度改革、国有企業改革、WTO加盟決定、これらの分野において大きな成果が挙げられた<sup>8)</sup>

では21世紀の胡錦濤・温家宝政権時代の制度改革の進展はどの点にあるか。この評価は大変難しい。個人企業、私営企業、外資系企業が着実に増加し、多種所有制が進んだ。他方「国進民退」といわれる国有部門の肥大化も同時進行した。外国為替改革が進められ、2005年7月からドルペッグ制から制限変動相場制に移行した。人民元の国際化も進展している。社会保障制度改革、医療制度改革も前進した。

中国の過去30年余の改革・開放政策は試行錯誤的に進められてきた。これまで知られている限りでは、改革の方向・進路をめぐる3回の大論争があったとされている<sup>9)</sup>。第1次大論争は1981～1983年の計画経済と商品経済をめぐる論争である。第2次大論争は1989～1991年の市場経済化をめぐる論争である。第3次大論争は国有経済の位置をめぐる2004～2006年の論争である。いずれの論争においても、社会主義市場経済化を推進する論者が優位を占めて改革推進がはかられてきた。しかし21世紀に入り改革は進んではいるが、その状況は複雑である。

WTO加盟によって経済成長が促進されたからである。中国では経済状況が順調だと改革が先送りされ、経済状況が悪化すると改革が躊躇されるという傾向がある。市場経済化改革が進展し、比較的实现が容易な改革が成し遂げられ、改革が核心部分や实现が難しい部分に及んできたためである。政治状況も複雑である。両極分化が進行し改革による不利益層も増大し、改革に抵抗する勢力や社会的不満は拡大している。呉敬璉の言うように「改革は推進力を欠い

ており、社会矛盾は近年激化し臨界点に近づいている」<sup>10)</sup> 状況があるのであろう。

K・ポランニーが言うように、経済は社会の中に埋め込まれたものである以上、市場経済や社会主義の在り様は、国・時代を異にすれば異なる。そこから5つの資本主義とか、5つの共産主義などの議論が出てきたし、今でも議論が絶えない。様々に異なる市場経済が存在する、あるいは存在することになるのは避けられない。現に存在するのは中国的市場経済である。中国は市場経済への移行をめざしているし、それが進展していることも確かである。しかし市場経済化にとり残された課題も多い。2004年からの第3次論争では国有企業の地位が問題にされた。国有企業はさらに縮小が合意されているが、その具体化は未解決で、今後に残されている。金融・財政改革をどうするか、資源価格改革をどうすすめるかなども今後の重要改革課題であろう。

市場経済化の進捗をはかる物差しについても種々の議論がある。生産物（製品）市場が形成されればそれで市場経済の形成が完了すると考えている人もいる。価格自由化の進行度で計る人もいる。市場経済化を厳密に考えれば、商品の需給関係が生産、そして投資を規制するようにならなければ市場メカニズムの形成とはいいがたいであろう。現実の世界・経済においては、完全な市場経済あるいは完全競争社会は存在していない。自然的独占、人為的独占、情報独占などさまざまな寡占・独占があり、参入障壁が築かれている。完全競争が実現されていれば、利潤率は均等化傾向をもつはずであるが、現実の資本主義は、逆走していることは周知の通りであろう。ハイリスク・ハイリターンはギャンブルのルールであるが、これが経済の世界にも侵入している。金融資本主義化はカジノ性を強め、市場経済のルールを破壊している。自由競争は必然的にその反対物である寡占・独占を生みだし、またカジノ性とモラルハザードを強める。生産の発展は、ますます大規模化し、社会的性格を強める、したがって私的・個人的領有は時代遅れになる傾向をもつことは避けられず、社会化・公共化が進行する。より正確に言えば、生産の大規模化と小規模化は同時

に進行すると考える方が実態に合致しているであろう。グローバル化とローカル化、生活のインスタント化とスロー化が同時に進行するように。企業の大規模化は、所有と経営の分離を、したがって経営者の権力の強化をもたらす。コーポレート・ガバナンスがますます重要な問題として登場する。それは資本主義も社会主義も問わない。

私有化と国有化は必ずしも対立するものでもないし、両者ともそれ自体が善ではない。改革・開放政策とともに、中国では社会主義の定義も根本的に転換してきている。単純化すれば、社会的公正+市場経済、共同富裕+市場経済が社会主義とされている。社会的公正に反する市場経済、共同富裕をもたらさない市場経済は拒否されるのである。この両者は絶対的矛盾であり、そのような市場経済は存在しえないとする立場はありうるが、中国はそうは考えていない。中国は進路の選択にあたって、1992年に資本主義か社会主義かという議論（「姓資姓社論」）を封印し、生産力の発展、国力の増強、国民生活の向上に有利かどうかという基準（「三つの有利論」）を樹てた。2000年頃からは中国共産党の建設論として、先進的生产力の発展、先進的文化の前進、最も広範な人民の利益を代表するとした「三つの代表論」を掲げ始め、2002年の第16回大会で党規約に規定された。生産力といい、生活といい、何が発展・向上なのかという質の問題があるはずであるが、それは問われることは少なく、即物的ではある。中国では以上の考え方の下で、具体的政策が決定され、市場経済化が進められている。

市場経済化の進捗を計る物差しの議論に戻ろう。私は市場経済を計る物差しについて、1997年4月発表の論文「中国の経済発展と社会主義市場経済化の現段階」において、次のように述べた。

「中国における市場経済化の推進は、部分的、局部的改革を積重ねていくという漸進的方式が採用されている。市場経済化の推進はつぎの三つのルートを通して進んでいる。

- (1) 市場経済主体の形成からみれば、①国家的規制の弱い非国有セクター

の発展を通して、②企業の国家機関からの自立化をめざした国有セクターそれ自身の改革を通して

- (2) 市場経済の客体的条件である商品市場，生産要素市場の育成を通して
- (3) 経済の対外開放化の推進による国際経済への参入による競争環境の整備を通して<sup>11)</sup>

上の三つのルートの市場経済化をそれぞれ検討して，1996年段階では「市場経済化は確実に進んできているが，なお端緒段階にある」とし，次のように指摘した。「2010年までにはかなり整った社会主義市場経済システムを構築するというのが現在の目標であるが，筆者にはそういう方向に向かうことは確実だとしても，そのころまでに他の発展途上国並み，さらには先進国並みの市場経済が中国で実現されているだろうとは考えられない。中国が想定しているより，もっと長期の過程だと理解している。このことは，中国で市場経済化が進まないとか，それは社会主義と両立できないとかいうことを意味してはいない。また，中国経済の持続的成長が続かないということも意味してはいない。……（中略）……中国において市場経済を基本とするところまで市場経済化を徹底できるかどうかは，いぜん今後に残された問題だと考えている。」<sup>12)</sup>

その後，先にも指摘したように1998年3月からの朱鎔基首相時代に改革は大きく前進する。

私は，朱鎔基首相時代の住宅制度改革，国有企業改革を検討した2000年，2002年の論文のなかでも，「21世紀初頭の時点で，中国の市場経済化水準は，多く見積もっても50～60%程度である。」<sup>13)</sup>と結論づけている。改革・開放政策は，21世紀に入っても継続され，経済発展の推進力との位置づけは変わっておらず，市場経済化は進行している。それでも市場的調整と行政的調整との割合は，5対5か6対4前後ではないかと考えられる。なぜそう考えているのかについては，投資配分にかんする次節でも論じるが，ここでは市場経済主体の形成，すなわち中央・地方政府による行政から自律・自立した経済単位の形成に触れておきたい。21世紀の胡錦濤・温家宝政権時代において，最も目立つ

変化は、個人企業（中国の定義では従業員7人まで）、私営企業（同じく、従業員8人以上）、外資系企業（この中には多数の中国企業がふくまれている）の着実な増加と巨大国有企業集団の形成である。前3者すなわち個人企業、私営企業、外資系企業は政府からの自立性が高く、本質的に市場経済に親和的である。いま国務院発展研究中心企業研究所『中国企業発展報告2012』（中国発展出版社、2012年1月）および国家統計局『中国統計摘要2012』（中国統計出版社、2012年5月）によってこれらの国民経済における位置を簡単に見ておこう。

2011年の都市部就業者35,914万人についていえば、2000～2011年の期間において個人企業は2,136万人から5,227万人へ、私営企業は1,268万人から6,912万人へ、外資系企業は642万人から2,149万人へと激増している。総計14,288万人が、個人・私営・外資系企業で働いている。これらのセクターはこの11年間に10,242万人の雇用を拡大したことになるから、就業者の増加分の大半はこれらのセクターが吸収したことになる。外資系企業は2011年7月までに72.6万企業設立されており、輸出入の55%、税収の約22%、工業生産増加額の28%（種々の統計から外資系企業は工業生産の3割弱を占めるとみてよい）、技術導入の50%を担っているとされる。外資系企業就業者数は、『中国統計摘要2012』では2,149万人、『中国企業発展報告2012』では約4,500万人としており、2倍強の差がある。

私営企業数は2011年9月現在941.31万企業が設立されている。1私営企業の平均雇用数は9.02人である。ここから得られる私営企業のイメージは小・零細企業であろう。さきの『中国企業発展報告2012』でも私営企業は中小企業編で論じられている。

他方、国有企業の国民経済に占める位置はどうであろうか。2010年末の国有企業数（国有企業と国が支配的株式を持つ企業）は、11.4万企業、うち中央企業は2.65万企業、地方国有企業は8.75万企業である。工業部門では20,501企業、非金融サービス部門で1万強、金融部門で数百社であるから、

これら3部門の国有企業は合計3万強である。なかでも「央企」と略称される中央政府所管企業は、非金融国有企業に占める位置は圧倒的であり、国有企業収入の63.3%、利潤の67.5%、純資産の62.4%を占めている。「央企」のなかでは国务院国資委直管の「央企」120企業集団（2012年春には117企業集団）はその80~90%を占め、中国を代表する巨大企業である。2010年の国資委央企の収入は16.7兆元、純利潤は0.9兆元であった。

前掲書は国有企業はGDPの40%前後を占め、国民経済の主導的地位にあるとしている。39の産業部門分類では、6部門は生産額の50%以上を占め、30~50%を占めるのは4部門、10~30%を占めるのは13部門、10%以下は11部門としている（2010年数値）。しかも国民経済にとって死活的意味をもつ部門での国有企業の地位は圧倒的である。ハイテク部門は国有企業部門とみていい。

大企業部門は国有・準国有部門、中小企業部門は私営・個人企業部門、外資系企業は両部門にまたがっている、と考えて大過ないであろう。私営の大企業は存在するが、少数で例外的である。J・ガルブレイスにならって、大企業部門は計画部門、中小企業部門は市場部門とは単純にはいえない。中国の大企業は国の内外で外資企業と激しい競争を演じ、また他の省の省属企業とも同様の厳しい競争関係にあるからである。国有企業・準国有企業がどこまで市場経済主体に転化しているかという問題はきわめて重要な論点であるが、難問であり、ここでは立ち入ることが出来ない。

私は過去4年間、毎年4~5ヵ月間、福州市に滞在した折に、私営大企業の実態を調査したいと願い、統計・文献の調査と見聞に努めたが、結局知りえた福建省の私営大企業は、スーパー・ガラス、食品の4社のみであった（ただし経営多角化し、不動産、証券・金融にも進出している）。零細・小規模で活力に満ちた多くの業種の私企業家は無数に見聞できた。福建省の大企業は、流通部門も含めて国有企業か外資系企業であった。私営大企業であるスーパー「新華都」は、福建省内の各都市で私営企業「永輝」、外資系の「ウォルマート」と



激しい競争を演じていた。省都の福州市でスーパーが設立され、前記3社による流通革命が開始されたのは2000年という。私が見聞した限りでは、多くの魅力的商品・サービスを提供している企業・商店の多くは、外資系・台湾系・香港系であった。外資系が余りにも多すぎ、大陸の企業はこれでいいのかという思いになった。国有企業、外資系企業、民間企業の鼎立が印象的である。この箇所の記述は見聞記であって、今後折を見て、検証していきたい。

### Ⅲ 経済政策と制度からみた「黄金の十年」と成長の減速化

アメリカの21世紀は9・11に始まり、中国のそれはWTO加盟とともに始まる。新世紀の最初の10年は、中国では「黄金の10年」ともよばれ、躍進、プレゼンス拡大の10年であった。2000年の中国のGDP規模は世界第6位、アメリカの1割強、日本の2割5分弱であり、貿易規模は世界第8位であった。だが、2011年現在ではGDPで世界第2位、輸出で世界第1位、外貨準備高で世界第1位であり、対外純資産は日本に次ぎ世界第2位となっている。10年余の変化は誰の眼にも歴然としている。

中国は一人当たりGDPでも5,414ドルと中進国水準に達し、過去30余年の2桁に近い高度成長の果実を楽しめる時代に入っている。同時にさまざまな社会的矛盾が噴出する時代を迎えている。人民中国が建国当初に樹てた目標は、百年かけて21世紀中葉には先進国に追いつくというものであった。改革・開放政策を採用してからこの目標が復活し、鄧小平時代の3段階論（三步走。1980年比でGDPの1990年2倍化、2000年4倍化、2050年先進国水準達成）、江沢民時代の新3段階論（2010年の2000年比GDPの2倍化、2020年4倍化、2050年先進国水準達成）となっている。

現在は、かなりゆとりのある小康社会建設という2020年目標が各産業・地域・社会分野（「科学技術発展計画綱要」、「教育改革発展計画綱要」、「人材発展計画概要」など）で樹てられている。あと10年前後で隣国に日本の約3倍前後の経済規模の国が出現するというのは日本経済にとり心強い話である。

勿論、最悪の暗いシナリオもありうる。両国がそれぞれのやり方で軍事力の強化と悪しきナショナリズムの強化に走る途である。2012年の両国を見ているとこの可能性もゼロではないが、蓋然性は低いであろう。戦略的互惠関係ではなく、真の友好にもとづく互惠関係の樹立が最良のシナリオ、しかしこれも両国民には準備が無いように考えられ、実現の蓋然性が低い。中間シナリオの可能性が一番高いであろう。

中国の新世紀の10年は、科学的発展観、和諧社会の実現を掲げた胡錦濤・温家宝政権の10年とほぼ重なる。胡錦濤・温家宝政権は江沢民政権時代の成長一本槍路線と訣別し、よりバランスのとれた発展を志向した。①安定的高度成長を持続させたこと、②中西部開発の進展と貧困撲滅、③医療・年金制度確立の歩みを進めた、という三点は高く評価しておいていいだろう。この10年間目標として掲げた経済発展方式の転換はまだ実現していない。経済改革や政治改革は後退せずに進んだが、必要な規模とスピードであったのかという諸点になると評価は岐かれよう。2001～2010年の第10次、第11次5カ年計画において殆んどすべての目標は超過達成されたが、研究開発および公害抑制目標は未達成であった。この10年、米・欧・日の経済は2度のバブル崩壊に見舞われるが、中国は高度成長を続け、世界経済を牽引した。しかし、その陰では問題を深刻化させ、2012年には新世紀に入ってから最も困難な年と言われるようになっている。成長の減速化に関連する諸問題である。

成長の減速化は、2011年に入って明らかになる。2011年は、四半期別でいうと、9.7%、9.5%、9.1%、8.9%、2012年は8.1%、7.6%、7.4%である。これについては、別のところで書いているので、以下採録する。

「この4年、世界経済成長の最大のエンジンであった中国経済が連続6四半期減速を続け、各方面から注目されています。前年同期比では本年第1・第2四半期はそれぞれ8.1%、7.6%。前期比では、ともに1.8%（年率換算7.4%）増への低下。

成長減速の原因については、①住宅・不動産投資の抑制策の継続、②欧・米・日経済の危機・不振による外需の減少、の2つが主因とする見方もありますが、有力な見

方は、過剰生産能力の存在による国内投資需要の低下説です。つまり近年の余りにも過度の投資主導型成長が、内需・外需に対する過剰生産能力を形成し、最終消費の壁にぶつかり、持続不能状態に陥っているという現状診断です。現在、工業とくに重工業の伸びが低率なことは、この判断の正しさを裏付けています。

今回の減速は、実は07年第3四半期に始まりました。しかし翌年のリーマンショックによる急低下に直面し、4兆元の大規模財政出動により、成長は反転しました。その効果が薄れるとともに10年第4四半期から再び減速局面に入ったと考えられています。これは、王建、王一鳴など国家発展改革委員会のエコノミストの主張です。

08年秋からの約2年間の大規模財政出動は、成長の反転に成功しましたが、同時に不動産バブル、物価上昇、質と効率向上の遅延という否定面ももたらしました。昨年はこの対策に追われました。昨年末になり成長減速対策として金融緩和への微調整方針が打ち出され、本年に入ってからの想定以上の減速に直面し、成長維持（保成長）の掛け声のもとに次第に景気刺激政策が強められてきています。昨11月を入れれば3回の預金準備率の引下げ、6・7月連続の利下げ、省エネ電化製品補助金などです。

昨年の投資率が49.2%の史上最高というのは異常な水準です。消費主導型成長、質と効率に基づく発展方式への転換を急がなければなりません。GDPの48.2%にまで落ち込んでいる消費率を上げていくことが必要です。格差拡大をもたらした分配政策・制度の改革も同様です。

景気刺激政策として提案されているのは①民間投資の活性化施策、②都市化の推進、③賃金・所得の引上げ、④減税です。

いずれもすでにある程度進行中です。賃金を年々13%程度引き上げていく方針は昨年出されています。都市居住の2億人を超える農民工の市民化（都市戸籍化）をふくめ、今後20年で都市化率を20%高め、70%とすること、それが生み出す巨大な消費・投資需要の創出は特に期待されています。

キャッチアップの余地が大きい中国経済は、あと数10年は高度成長を続ける条件もっています。現在の成長減速は政策転換を求めるシグナルとみるべきでしょう。下半期の対策と動向が注目されます。」（日中友好協会「日中友好新聞」2012年8月5日号）

上に見られるように、成長減速化の直接の原因は、内需・外需に対する過剰生産能力の存在である。外需を別にすると、国内要因は過剰生産能力を形成してきた経済の政策と制度の問題となる。中国の経済専門家の議論を整理すると、経済政策の問題としては4兆元の財政出動（中央財政からの支出は、1.18兆元、それ以外は地方財政負担）と大規模な金融緩和（財政出動より巨額銀行

融資の正負の効果が大きかったとされている)<sup>14)</sup>新規融資額は09年、9.7兆元、10年、7.5兆元、11年、7.8兆元、であった。その結果が、インフレ、住宅価格の急騰である。これは08年秋以降に生じた問題であり、政策要因である。

しかしそれ以前からの問題として過度の投資主導型成長の問題がある。2000年以降は年々GDPに占める投資の比率は上昇を続けた。2000年の35.3%から2011年の49.2%へ、である。このため消費の比率は2000年の62.3%から2011年の48.2%へと低落した。2008年夏にリーマン・ショックに直面して内需拡大、そして経済発展方式の転換の加速化が強調され、第12次5ヵ年計画(2011～2015年)では経済発展方式の転換の加速化が、経済政策の基軸(主線)に据えられていたのであるが。

過度の投資主導型成長をつくりだした制度的要因がある。まず重複投資・平行投資を招く地方政府の投資行動である。そしてそれを支える地方政府の土地使用権譲渡収入への依存体質であり、これは近年拡大傾向にあった(09年1.6兆、10年2.7兆元)。「土地は伝統的成長モデルのエンジンとなった」<sup>15)</sup>と指摘する論者もいる。さらに戸籍制度の温存は2億人を超える都市居住農民工の低賃金維持機構の機能を果たしてきた。低価格の土地、低賃金の労働力がいわば無限に供給・投入され高度成長を支えてきたともいえる。これらは過剰生産能力形成の制度的要因である。したがって、成長減速化のバランスの取れた原因分析は今後の課題であるが、根は複雑かつ深いといえる。

経済発展方式転換の加速化が提起されて10～15年以上経つが、それが思うように進展しない政策・制度的背景はおおよそ以上であろう。中国では経済発展方式の転換とは、①イクステンシブな発展からインテンシブな発展への転換、②消費、投資、輸出の三者のバランスのとれた発展、③第1次、第2次、第3次産業のバランスのとれた発展、を意味している。いずれも今後解決していかなければならない重要課題である。

先の引用から明らかなように、2012年の中国経済の最大の問題は内外需に

対する広範な業種にわたる過剰生産能力問題である。この問題は、中国では過去に度々生じてきた<sup>16)</sup> 中国における過剰生産能力の形成メカニズムは、西側先進国で経験される周期的過剰生産とは余程異なる。

中国において度々繰り返される過剰生産能力の形成は、「諸侯経済」と称される現代中国に特有な市場の行政的分断から生じている。これが外需不振とあいまって経済成長の減速化をもたらし、持続的高成長を困難にしている。そのメカニズムは次のようである。

中国では投資に占める国有企業の比重が高く、それは政府主導で行われる。各地方は自己の地域経済の発展をめざして有望と思われる産業に一斉に投資を行う。いわゆる平行投資、重複投資である。現在は工業の24業種のうち21業種で確認されている。そして、この度々繰り返される過剰生産能力の処理は行政的处理にゆだねられる。

各地方政府が競って行う有望産業への一斉投資（これが中国経済の活力を生み出す一因でもあるが）は、地方政府および地方政府設立の「地方融資平台」と称される会社を通じる資金、それも土地使用権譲渡収入を当て込んだ銀行融資によってまかなわれる。実は21世紀の初めの10年の過度に投資主導型の成長はこのようにして生まれたものである。2012年には成長の減速化のもとで、地方財政、企業、銀行の債務危機および三角債が心配される状況となっている<sup>17)</sup> これは大規模な財政出動および金融緩和政策が採用されたという条件の下で、制度がつくりだしたものであり、政策転換とともに投融資体制改革を要する。

ここでは、資本主義的先進国の周期的過剰生産をつくりだすメカニズムと現代中国のそれとが異なっていること、投融資分野の市場経済化改革を徹底しなければならないことを確認しておけばよい。そして金融分野の改革の遅れは、経済発展方式の転換の加速化を妨げている大きな要因であると考えられる。

この例からもわかるように、社会主義市場経済化改革はまだ途上にある。以上では社会主義市場経済化の目標モデルは明らかなものとしてきたが、実は中国で「市場メカニズムが資源配分の基礎的作用を果たす」システムといっても

具体的細部の設計が出来ているわけではない。目標モデルには曖昧な点がある。金融改革をどう進めるのか、国有経済の位置づけをどうするのかなどは、まだ現実には未解決といわなければならない。

中国に限らず東欧・旧ソ連でも生産要素市場、市場メカニズムと社会的計画目標の関連にかんする論争があり、結論がでていない。市場メカニズムには全面的に依拠するわけにはいかないというのは1920代までの資本主義の経験による。国際金融的投機が日常化した現在では国際的資金移動の規制・ルールをどうするかは議論のあるところであり、市場メカニズムの社会的規制は強化される傾向にある。資本ではなく社会が経済をコントロール下におくことを必要とする社会主義のもとでは、市場メカニズムの社会的規制の開発はさらに大きな課題となる。経験を通じて最適解を見出していかなければならない。

更なる市場経済化改革をめぐって、さまざまな社会的・政治的勢力がせめぎあっているのが当代中国の実態であろう。

胡錦濤・温家宝政権のもとで安定的高度成長が実現し、市場化改革も前進していることは確かであろうが、停滞気味である、と私は考えている。しかし多くの論者が指摘しているように、ここ数年の経済状況を考えれば、さらに改革に踏み込んでいかなければ、改革当初からの悲願であり、第9次5ヵ年計画が掲げ、第10次・11次・12次の5ヵ年計画に継承された、質と効率向上に依拠したインテンシブな経済発展、したがって持続可能な経済発展の実現は難しい。そして中国経済がそのようなメカニズムを組み込んだ経済制度を確立した時に初めて社会主義市場経済化の基本的完成を語る事が出来るのであろう。「いま最高層における改革の再設計、下層の創新との連動が必要である」<sup>14)</sup>と呉敬璉が強調する真意はここにあるのであろう。中国がこのブレークスルーに成功するならば、社会主義国として初めてのこととなり、その影響は大きい。プラリズムに基づく民主主義的政治改革がその成功の先行条件なのか、それともそれに伴う事後的結果なのか見定め難いが、資本主義的近代化の経験からすれば、後者の可能性の方が高い。改革の漸進的發展に期待したい。

## Ⅳ お わ り に

経済の発展は複雑な事象である。どういう要因がどれほど貢献しているのかを明らかにすることはそう容易ではない。小論では、中国経済の現状を社会主義市場経済化の進展とかがかわらせてエッセー風に論じてみた。同時期に同じ研究室で研究を開始した畏友岩林彪氏の「今考えていることを寄稿して欲しい」という嬉しいお誘いに甘えてのことである。

本文ではふれなかったが、市場経済化というとき、伝統的自然経済の市場経済化と伝統的計画経済の市場経済化とがある。中国ではこの二つの市場経済化が同時に進行している。日本では加藤弘之氏がこの点を強調されてきた。中国における市場経済化の進展度を測る場合、この両者を考慮に入れなければならないが、小論では、自然経済の市場経済化については力不足のため捨象した。他日を期したい。

中国の目覚ましい発展を見聞することは嬉しいが、汚職・腐敗の盛行、反日行動の暴徒化など中国でも、日本と同様に社会病理現象は深刻である。日中間の尖閣諸島の領有権をめぐる現下の軋轢（無人島の開発・開拓か、それとも日清戦争による略取か、が争点）の平和的解決を願いたい。

最後に、「50年近く経っているのに、あまり進歩がないナァ」という氏のコメントが聞かえてきそうであり、自分でもそう思わざるを得ない。機会を与えていただいた岩林彪氏の友誼に感謝しつつ、氏のご健勝を祈念して、ひとまず擱筆することにした。

### 註

- 1) 井手啓二「現地からの研究報告 1989年のポーランド」『経済』編集部編『どうなるソ連・東欧経済』, 新日本出版社, 1990年5月。
- 2) 井手啓二「社会主義のもとでの商品生産・市場メカニズム論の現段階」『社会主義経済研究』第11号, 1988年9月。同「市場と計画—社会主義の到達点」『経済理論学会編『市場と計画』青木書店, 1992年9月, 参照。

- 3), 10) 吳敬璉への8ページに亘るインタビュー記事『経済導報』（香港）2012年第17号。
- 4) 定訳はない。特権権力層支配の資本主義というくらいの意味。官僚資本主義，クローニ－資本主義に類似している。吳敬璉が多用する。氏の造語と思われる。
- 5) 林毅夫『北京大学中国経済講義』東洋経済出版社，2012年9月，163～164ページ。
- 6), 9) 吳敬璉『当代中国経済改革教程』上海遠東出版社，2010年1月，138，392～393ページ参照。
- 7) 張幼文，黄仁偉等著『2011中国国際地位報告』人民出版社，2011年8月，43ページ。
- 8), 16) 井手啓二「アジア通貨危機後の中国経済と国有企業改革」西口清勝／西澤信善編著『東アジア経済と日本』ミネルヴァ書房，2000年12月，参照。
- 11), 12) 井手啓二「中国の経済発展と社会主義市場経済化の現段階」長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会編『アジアの時代を迎えて』大蔵省印刷局，1997年4月，43ページ。
- 13) 井手啓二「中国の都市住宅制度改革－国有企業改革，市場経済化の一側面」関西大学『商学論集』第47巻第2・3号合併号，2002年8月，52ページ。
- 14), 17) 『経済導報』（香港）第17，19，20，24，25，26号参照。関連の力作論文が多い。
- 15) 李泊溪「2011年中国経済発展の政策選択」陳佳貴・李揚主編『2011年中国経済形勢 分析と予測』社会科学文献出版社，2010年12月，106ページ。